

「2023年度税制改正大綱」の基本的考え方

成長と分配の好循環の連鎖

背景

2023年税制改正は、岸田内閣の2年目の税制改正となります。

今回の税制改正は、新しい資本主義に向けた資産所得倍増プランの実現や防衛力の抜本的な強化等に向けた措置が講じられることになりました。

わが国には、2,000兆円に及ぶ個人金融資産、500兆円に及ぶ企業の内部留保、コロナ前には世界中から3,000万人を超える旅行者を呼び込んだ全国津々浦々の地域の資源など、まだ力を発揮し切っていない資金や資産、これらを振り向けうる人材が豊富に存在しているため、日本社会は多くの希望が眠っているとされています。

新たな防衛力整備計画に関する財源確保について(案)

防衛力の抜本的な強化に必要な金額 (令和5年度～令和9年度)		43兆円
財源	歳出改革	4兆円強
	決算剰余金の活用	4.2兆円程度
	防衛力増加資金(仮称)	5.5兆円程度
	税制措置	3.5兆円強
	当初計画	25.9兆円程度

基本的考え方

2023年度の税制改正においては、個人や企業、そして地域に眠るポテンシャルを最大限に引き出すとのメッセージを税制において具現化したとされています。

成長と分配の好循環の実現をするため、「マーケット」、「産業」、「人」への投資を強化し、豊かさを享受できる環境の整備が行われます。

経済のグローバル化・デジタル化・グリーン化への対応として中長期的な税制の対応の検討が進められます。

地域における活力と安全・安心な暮らしの創造に向け、中小企業の生産性の向上や経営基盤の強化を促すための税制面の支援が行われます。

経済社会の構造変化も踏まえた公平で中立的な税制への見直しとして、個人所得課税・資産課税において税制の措置が講じられます。

円滑・適正な納税のための環境整備として、電子帳簿等保存制度等の見直しが行われます。

防衛力強化に係る財源確保のための税制措置が複数年かけて段階的に実施されます。

2023年度税制改正大綱の基本的考え方と主な項目

基本的考え方	主な項目
成長と分配の好循環の実現	<ul style="list-style-type: none">• NISA制度の抜本的拡充・恒久化• 特定中小会社が設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等の特例の創設（スタートアップ支援）
経済のグローバル化・デジタル化・グリーン化への対応	<ul style="list-style-type: none">• DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の見直し・延長• 自動車重量税のエコカー減税の見直し
地域における活力と安全・安心な暮らしの創造	<ul style="list-style-type: none">• 中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の延長• 中小企業投資促進税制の見直し・延長• 特定被災事業用資産の損失の繰越期間の延長
経済社会の構造変化も踏まえた公平で中立的な税制への見直し	<ul style="list-style-type: none">• 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化• 相続時精算課税制度の見直し• 相続開始前贈与の加算期間の延長(暦年課税)
円滑・適正な納税のための環境整備	<ul style="list-style-type: none">• 適格請求書等保存方式に係る見直し• 電子帳簿等保存制度の見直し
防衛力強化に係る財源確保のための税制措置	<ul style="list-style-type: none">• 法人税の付加税の創設• 所得税の付加税の創設、復興特別所得税の見直し・延長• たばこ税の見直し